

「能登地域における地域資源を活用したオルタナティブ観光の実践」

団体名 川澄研究室（経済学部）、他

代表者名 川澄厚志

執筆者：川澄厚志

1. はじめに（背景・目的・目標）

石川県能登地域は、豊かな自然環境と文化資本が融合した貴重な地域資源がある国内有数の地域である。2011年には国内で初めて世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems）に指定されるなど、豊かな自然環境とそれを支え活かす歴史文化は世界的に見ても高い評価を受けている。一方で、能登地域では人口減少と少子高齢化が進行している。

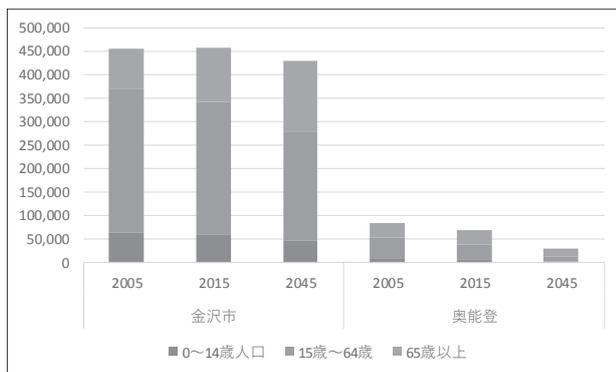


図1 金沢市と奥能登地域の人口の推移比較
出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに筆者作成
注）奥能登とは珠洲市、輪島市、能登町、穴水町の2市2町を指す。

図1は、金沢市と奥能登地域の人口の推移を示している。金沢市における0～14歳人口推移をみると、2015年は5.99万人、2045年には4.72万人となり21%減少し、15～64歳人口推移をみると2015年は28.3万人、2045年には23.2万人となり18%減少し、65歳以上人口推移をみると、2015年は11.4万人、2045年には15.0万人となり32%増加となり、金沢市ではこれから高齢化社会に突入していくことが窺える。また、金沢市の総人口の推移をみると、2015年は45.7万人、2045年には43.0万人となり6%減少する予測である。一方で、奥能登地域における0～14歳人口推移をみると、2015年は5,525人、2045

年には1,766人となり68%減少し、15～64歳人口推移をみると、2015年は32,070人、2045年には11,062人となり66%減少し、65歳以上人口推移をみると、2015年は30,546人、2045年には16,456人となり46%減少となり、現在行われている移住政策における地域への流入人口による効果はほとんどみられないことが窺える。また、奥能登地域の総人口の推移をみると、2015年は68,141人、2045年には29,284人となり57%減少する予測である。このように奥能登地域では、金沢市に比べて著しい人口減少となり、増田レポート（2014）で発表された消滅可能性都市が現実のものとなることが予想できる。地域が消滅した場合には、当該地域で育んできた生活環境、里山里海の保全に関わる農林水産業を担う人材育成や地域の文化資本に根差した地域資源の有機的連鎖性が失われ、地域資源の有用性も失ってしまうだろう。

以上のことから、本稿では能登地域の市民団体、NPO、大学・研究機関、行政等が行っている地域活性化に向けた取り組みを対象に、「オルタナティブ観光」という観点から、観光的分類をもとに地域資源を再評価し、その活用方法について考察する。

2. 活動内容

具体的な活動内容は以下の通りである。第一に、大学コンソーシアム石川の2015年度～2017年度地域課題研究ゼミナール支援事業採択課題「廃校施設の有効利用」で得られた成果（Ⅰ．地域資源の再評価、Ⅱ．廃校 Re 活用学生グランピング、Ⅲ．廃校で遊ぼう！）を参考にしつつ、産官学連携による協働型まちづくりとしてオルタナティブ観光を含む交流事業を志賀町旧西海小学校で展開している実践事例（TOGIX2018）を対象とする。第二に、本プロジェクト

トの協力者である北海学園大学経済学部宮島良明教授らと連携し、2018年9月15日に実施された「TOGIX2018」を評価し、志賀町西海地区における聖性の概念を担保した地域資源の有機的連鎖性について考察する。第三に、聖性の概念を担保した地域資源の再評価については、その結果を金沢星稜大学と北海学園大学それぞれで取り纏め、成果報告会等で情報発信を行う。

3. 成果、結果の考察

(1) TOGIX2018の事業概要

TOGIX2018はTOGIX2017の実施計画を踏襲しつつ、学生主導である体験型観光やワークショッププログラムと地域主導である文化体験・交流プログラムが実施された。実施目的は、旧西海小学校を拠点とした交流人口の拡大と地域資源の有効活用を試みている。当該事業は、金沢星稜大学“STAR☆ACT”、北海学園大学経済学部、志賀町女性団体協議会、西海地区公民館などが主な活動主体である。

TOGIX2018(10時から20時まで)の主な活動内容は、体験型観光として①釣り体験、②さくら貝工房、③ぶどう狩り(スギヨファーム協賛)のほか、モニュメント企画、子供向けのゲーム企画、地元の食材を使用したバーベキュー企画(てらおか風舎、西海水産協賛)や屋台ブース、協働型まちづくりに関するワークショップ、志賀町の文化体験・交流プログラムとして①又次節、②盆踊り、③八幡太鼓の体験が計画・実施された。

(2) TOGIX2018における活動プロセス

事業計画段階(2018年5月から7月まで)について、体験型観光プログラムごとに5つの小グループを形成して参加学生の主体性を確保しつつ、活動主体間で議論・交渉を行い当日のプログラムが計画決定されている。第一に、全国における廃校施設活用事例の整理及び、旧西海小学校を活用した交流事業の立案を行うため、2018年5月から7月まで自主ゼミを開催した(毎週1回)。第二に、実践に向けた制度設計及び、住民会議を2018年5月から7月まで志賀町女性団体協議会の参加メンバーをはじめとし

た現地の関係者で行ってきた(計3回)。現地での会議の開催理由として、若者ならではのアイデアや地元ならではの意見を集約し、計画化するためである。その結果、次世代に残していきたい伝統文化として2017年同様に「又次節」があげられた。それは、地域ならではの思い・価値観により当該地域の住民の方々が共感できる「聖性」として位置づけられよう。第三に、メディアへの広報活動も積極的に行い、テレビ金沢等に出演するといった交流事業のPR活動のほか、SNSを用いた広報としてTwitterやFacebookによる情報発信を行った。加えて、FAAVO石川の協力を得て、「志賀町の廃校「憩いの場」への第一歩！地域の未来をあなたと変えたい！」(起案者：藤本竜希) <https://faavo.jp/kanazawa/project/2857>のクラウドファンディングに挑戦し、目標金額が達成され、国内外から合計17名の支援者、147,000円の支援金(TOGIX2017は24名の支援者、121,000円の支援金)を確保した。

(3) 活動の成果

TOGIX2018では、第一にクラウドファンディングを通じた資金調達や広報活動により、17名の支援者が確保でき目標金額を達成できた。第二に地域資源の活用を通して、さくら貝工房をはじめとした体験型観光プログラムの実施と聖性の概念を担保した「又次節」を昨年に続き計画・実施できた。さくら貝は西海地区特有の地域資源である。

4. 今後の課題、展望

観光まちづくりの展開において、地域住民が主体的な役割を担うことは重要である。対象とした展開事例では、学生主体と地域主体として、それぞれが西海地区の地域資源を再評価し活用するといった地域資源の有効性を担保した試みがされている。また、当該事業を通して地域住民や外部関係者との良好な関係の構築を試みている。これは「弱い紐帯の強さ(Mark Granovetter, 2006)」とも考えることができる。こうした弱い紐帯が認められる交流事業を継続させていくことは持続的なまちづくりの観点からも重要であろう。